

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F(〒160)
TEL. (03)344-1701~3
Mar. 1979 No.5

—第16回理事会開催—

昭和54年度事業計画等の決定

去る3月15日、当財団の第16回理事会が開催され、昭和54年度の事業計画や予算について審議され、その大筋が決定されました。この10月には当財団設立5周年を迎えることになりますので、今年度は通常の事業の他、いくつかの記念事業も計画されております。主な事業項目とその概要は下記のとおりです。また助成額予算は下の表に示すとおりです。

- 研究助成——従来の三領域(「交通安全、生活・自然環境」「社会福祉」「教育・文化」)の研究の他、今年度は新たに設定した特定課題「地域社会の変化に関する実証的研究」が助成の対象となります。(P. 2 参照)
- 成果発表等助成——助成研究の成果発表等のために必要な費用を助成するものです。
- 国際学術研究集会助成——日本で開催される国際的な学術研究集会に参加する発展途上国の研究者に対して、旅費・滞在費を助成するものです。(P. 3 参照)
- 「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成——アジア諸国の文化・社会・歴史等に関する現地の作家・専門家の著作を日本に紹介するための出版を促進するため、その翻訳料を助成するものです。(P. 3 参照)
- 国際部門助成——主として発展途上国を対象として、時代の要請に対応したプロジェクトに助成するものです。
- フェローシップ助成——(財)国際文化会館が運営する「社会科学国際フェローシッププログラム」に対して助成するものです。

昭和54年度 トヨタ財団 助成計画額内訳表

項目	金額(千円)
助成金総額	450,000
1. 研究に対する助成	300,000
(1) 研究助成	270,000
(2) 成果発表等助成	30,000
2. 事業に対する助成	50,000
(1) 国際学術研究集会助成	20,000
(2) 「隣人をよく知ろう」翻訳出版助成	30,000
3. 国際部門に対する助成	70,000
4. フェローシップ助成	30,000

●5周年記念事業——財団設立5周年を記念して行う事業で当面次の2事業の実施が決定されました。

- ①研究奨励特別プログラム(仮称) 一定の課題に対して公募による数件の研究助成を実施し、優れた成果を褒賞して「トヨタ財団研究奨励賞(仮称)」を授与するもの。
- ②東南アジア児童劇の公演と会議(仮称) 児童のための劇・おはなし等を奉仕的に行っている東南アジア諸国のグループを招き、日本のグループと共に公演を行い、併せて今後の活動発展のための会議を行うもの。

●研究助成等の公募開始

上記の昭和54年度事業のうち、研究助成および国際学術研究集会助成に関して、4月2日(月)より公募を開始いたします。公募期間はいずれも5月31日(木)までの2ヶ月間です。各大学や研究機関には応募要項等の申請書類をお送りしておりますが、直接当財団事務局に書類請求していただいても結構です。

なお、「隣人……」翻訳出版促進助成については5月1日(火)より10月31日(水)まで公募をいたします。

●「隣人……」翻訳出版促進助成

昭和53年度助成対象7件を決定

標記の助成につきましては昨年10月9日より本年1月19日まで公募を受けましたところ、合計13件、申請金額にして約3,377万円の申請が出されました。これらの申請については事業助成選考委員会、同専門委員会で慎重な審査が進められてきましたが、その結果以下の7件の申請が助成候補として第16回理事会に推薦され、審議の結果これらを助成対象とすることが決定しました。

- 「フィリピン短編小説珠玉選1」(寺見元恵編・訳)
- 「ソーイ・トーン:タイ国農民小説選」(ニミット・ブーミタウォン著、野中耕一編・訳)
- 「タイ民衆生活誌:祭りと信仰」(サテアン・コーセット著、森幹男編・訳)
- 「フィリピン民衆の歴史I」(レナト・コンスタンティーノ著、池端、永野訳)
- 「フィリピン民衆の歴史III」(同上、鶴見良行訳)
- 「田舎の教師」(カムマーン・コーンカイ著、富田竹二郎訳)
- 「タイからの手紙 上・下」(ボー・タン著、同上)



研究助成の公募にあたって

「特定課題研究のことなど」

山岡義典

- 昭和54年度研究助成の一つの特徴は、特定課題の設定という点にある。これまでの研究助成は三つの領域（「交通安全、生活・自然環境」「社会福祉」「教育・文化」の各領域）を対象として広くこれらに関連する研究を公募し、助成してきた。54年度はこれに加え、各領域とは独立に、（但し三領域に共通して関連する課題として）「地域社会の変化に関する実証的研究」をとりあげ、重点的な助成を行うこととした。
- この特定課題は、戦後の経済成長とそれに伴う物質文明の発達・普及が、一定の地域社会において、その環境・生活・文化にどのような変化を与えてきたかをさまざまな角度から実証的に追跡することを目指したものである。
- 近年、「地域」とか「地方」を見直そうという論議が各方面から起っている。今年は統一地方選挙もあってこの論議は更に沸騰の極に達しつつある。このこと自体は大変結構なことであろう。しかし、“「開発」がダメなら「地域」があるさ”という安易な気分も見られなくはない。一時の「地域」フィーバーの後に再び“「地域」がダメなら……”と新しいキャッチフレーズが求められるかも知れない。
- 今必要なことは、議論やビジョンもさることながら、地道なデータではないかというのが、この特定課題をとりあげた一つの理由である。これまでにもすでに色々な形で地域社会の実態をトレースする研究が行われているが、将来の望ましい地域社会像を具体的に描き出すためにはまだまだ不十分に思える。
- この特定課題を通して、日本の各地で新しい地域研究の機運が盛り上り、地道な研究が蓄積されていくことを、そしてこれらの具体的な事例を手がかりにして、新しい地域社会像が描かれ実現されていくことを切望するのである。

❖ ❖ ❖

- 特定課題の設定については以前から検討されてきたものであるが、これが助成財団の行き方としてふさわしいのかどうかについては若干の論議がある。助成財団の社会のニーズに対する考え方としては、むしろ特定の方向づけはせず、広く門戸を開いて多方面・多分野からの申請を受け入れ、その中から適切なものを選んでいくとい

う方が好ましいのではないかという考え方もある。これまで多分に三領域の範囲を限定的に扱ってこなかった一つの理由はこの点にある。そして三領域の一般研究については今年もこの考えを踏襲することになる。

- しかし、限られた費用（トヨタ財団の研究助成金は文部省科学研究費の1/100以下である）で、現代社会の広範なニーズにどう効果的に対応していくかとなると、ある程度の取扱い範囲の限度と、焦点を絞った重点的な助成も必要になると考えるのである。今回の特定課題の設定は、そのような考えを加味した一つの実験であると言えよう。

❖ ❖ ❖

- 研究助成も今回で5回目の公募を行うに至った。毎回助成額の10倍を越える申請をいただき、必ずしも申請者の熱意に十分にお応えできなかつたことを心苦しく思う。過去4回の助成累計は221件、助成額にして10億円を超える。この10億円が果して本当に有意義に活用されたかどうか、研究の意義・効果を短期的に判断すべきではないと自から言い聞かせつつも、気にかかる。民間財団の助成とはいかにあるべきか、は財団職員の常に問いただけねばならない課題であろう。

- 今回の応募要項には、これも一つの試行として、選考基準の概略を掲載した。これまでの選考委員会での論議や、多数の助成対象者とのインタビュー等を通して年々改訂されてきた、現段階での「民間財団の助成対象にふさわしい研究」の基準である。

- 毎回選考にあたっては「選考基準」を作成し、これに則って各選考委員の先生方に選考をお願いする。財団の立場や方針を明らかにするものとして「基準」はぜひ必要である。しかしあまりに抽象的であっては意味をなさないし、かといって具体的にすぎては、選考そのものが硬直化する。選考委員会での自由・活発な議論の中からはこの「基準」では示し得ない質の助成対象を発見することも多い。この種の基準というものは常に不十分で言い尽せぬものかもしれない。

- しかし、これまでの申請状況等を省み、財団の考えを示す一つの基準を明記すべきと考え、敢えて申請書に掲載した。整理し、一般化して文章にするとどうも特徴が消えて通り一ぺんのお題目みたいになってしまふが、いくらかでも当財団が目指す研究助成の意を汲んでいただき、民間財団ならではの研究計画が応募されることを期待するのである。



問題点

司会 日本学術振興会理事長 天城 熱
国立教育研究所研究室長 市川 昭午
日本経済新聞社論説委員 黒羽 亮一
都立小山台高校校長 斎藤 義光
東京都教育委員会指導部長 杉原猪佐雄

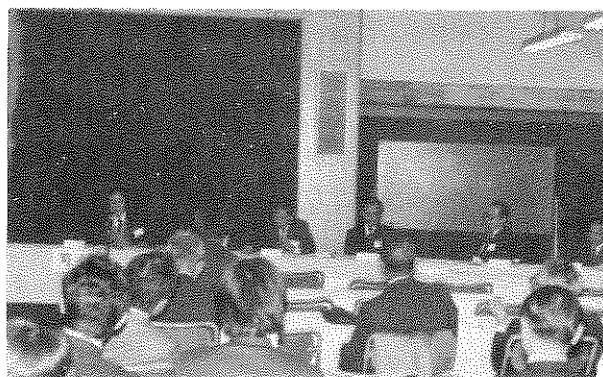
潮木チームの研究は高校義務化の問題について財政面・教育面からの検討を行ったものであり、現行の今までの義務化には数多くの問題点があることが指摘されました。

喜多村チームの研究は、従来の「高等教育」の枠組ではなく、その後の一生の教育も含めた「中等後教育」という枠組で高校以降の教育制度をとらえ、その望ましいあり方や実現方策について検討したものです。

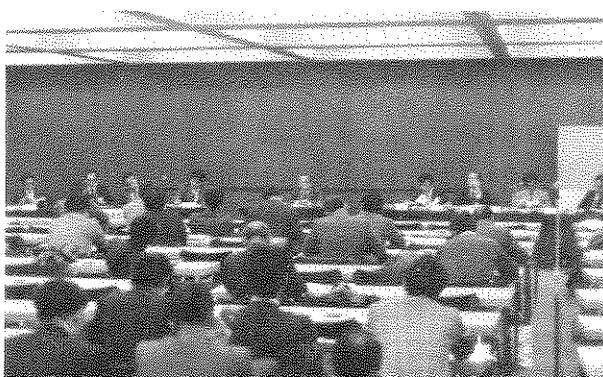
いずれも非常に巾の広いかつ根の深い課題であり、討論においても鋭い質問・意見が出されました。

(報告会資料の余部があります。希望者はお申出下さい。)

第5回報告会(左から島田、相馬、本明、斎藤、稻村の各氏)



第6回報告会(左側: 報告者、中央: 討論者、右側: 天城氏)



活動案内

国際部門セミナー

昭和51年度からスタートしました国際部門助成も3ヶ年を経過し、この間合計32件の助成を行ってきました。国際部門セミナーは、これら国際部門助成の対象者が来日された機会を捉え、研究内容等について広く関係者にご報告いただくことを目的に開催するものです。現在のところ次の1件が具体的に決まっております。

●第4回国際部門セミナー

テーマ: 「日本と東南アジアにおける稻作村落の比較(仮題)」

日 時: 昭和54年5月31日(木) 午後

場 所: 東京都港区麻布六本木 国際文化会館

報告予定者: Prasert Yamklinfung (タイ)

Leslie E. Bauzon (フィリピン)

Budhisantosa Subur (インドネシア)

Leo J. Fredericks (マレーシア)

トヨタ財團では、すでに昭和51、52年度に、国内部門の研究助成で龍谷大学の口羽益生教授を代表とする

「稻作村落の国際比較——東南アジアと日本における稻作社会の近代化過程の基礎研究」(トヨタ財團レポートNo.2 助成研究インタビュー参照)に助成を行ってきましたが、今回のセミナーの基となる国際部門助成は、この研究助成と密接に関連して行われたものです。

すなわち、この研究助成では、初年度に東南アジア4ヶ国の研究者も加わって日本農村のフィールド調査を行い、次年度には、日本の研究者が4ヶ国を訪ねてそれぞれの国の研究者と共同して調査を行うことになっていましたが、これだけでは東南アジアの研究者は日本と自国の調査にしか参加できないわけです。このため、さらに東南アジアの研究者が相互に隣国の調査に参加できるために、その費用を国際部門助成として援助することとなった訳です。このように、東南アジア諸国間の相互交流を計ることは今後益々必要になってくると思われますが、現在のところそのための資金援助のパイプは予想外に少ないよう見受けられます。

なお、今回のセミナーは、2年間のフィールド調査の総まとめとしてのシンポジウムが京都で開催されますので、その機会をとらえ企画したものです。



助成研究インタビュー⑤

上智大学文学部 小林純一教授

「日・米大学生の創造性を比較する。」

創造性は性格と相関が強いといわれているが、その理論的関係はまだよくわかっていない。この関係がはっきりすれば教育の場に寄与するところも大きいと思われる。

「大学生の創造性と性格に関する日米間の比較研究」は、創造性と性格との間の関係を理論的に明らかにすることをねらいとしている。この研究は小林教授の個人研究で、すでに当財団の研究助成により日米の大学生それぞれ数百人に対する、3年間にわたる追跡調査を終えている。さらに本年度、成果発表等助成により補足調査として、大学4年になった被験者の追跡テストを行ない、報告書をまとめる予定である。今回のインタビューでは、上智大学に小林教授を訪ね、調査の概要や、3年間の追跡で明らかになったことなどについてお話をうかがった。

●創造性とは

——創造性という概念は私ども何となくはわかっているようですが、具体的にどう定義するかは、知能の本質が定義し切れないのと同じく、不確実ですね。先生のご研究では創造性をどのように定義なさっているのですか。

〈小林〉創造というのは一口に言って新しいアイディアを生み出す過程だといえます。その過程の中には、まず人の気付かない珍しい、有意義なアイディアに数多く気付くこと、さらにその中から適当なものを選択、決定すること、それからこのアイディアを実現することまでが含まれます。

操作的には、創造性テストの測定値を創造性と定義します。今回の研究で用いたテストは、アメリカのTorranceによって作成されたもの一部で、*Torrance Tests of Creative Thinking*と呼ばれていますが、その妥当性や信頼性については、すでにアメリカで十分研究されています。(右頁下図参照)

——性格についてもやはりテストで測定するわけですね。

〈小林〉ええ。私の研究では、創造性が性格と深い関係にあるという仮説が出発点になっているわけです。性格とは何かというのもまた難しい問題なんですが、この研究の中では不安という観点から性格を調べました。これ

にはアメリカの Cattell によって作られたテストを用いました。

調査ではこれらの他に、質問紙に対する回答と面接が含まれています。面接では、主に将来に対する希望とか進路などについて聞きました。

●追跡調査のむづかしさ

——この調査を日・米の大学生を対象に行なってこられたわけですが、何人ぐらいを対象に？

〈小林〉初年度（1975）では、日本の大学1年生約600人、アメリカの大学1年生約500人についてやりました。男女ほぼ同じ比率で、実験校も数校にわたっています。このときの有効回答が日本で約500、アメリカで約400で、この人たちがその後の追跡調査の対象となるわけです。

——これだけの数で、しかも同一の対象者を追跡的に調査するというのはかなり大変なことなんでしょうね。

〈小林〉そうですね。日本の場合は、学生の移動が少いからなんとかなるんですが、アメリカでは大変でした。初年度のテストは必修の共通科目のクラスで行ったんですが、2年目からは選択科目が多くなりましてね、多くの学生を同時に一室に集めることができないんです。それで被験者一人一人と電話で連絡をとって時間を打ち合わせるんですが、これがまた一度ではなかなかうまくいかない。学生がつかまらないんです。何度も電話する必要があるんです。連絡がついても、指定の場所でいくら待っていても相手がこなかったりすることもありました。そんなときは友人にたのんで探しに行ってもらったりするわけです。ミネソタでは猛吹雪のため学生が来れなくなってしまった時もありましたね。

またアメリカの学生は、学部や学科をかわったり、さらには大学をかわったりするケースが非常に多いですね。全体の50%ぐらいじゃないですか。そういう場合は学生名簿を調べて新しい住所を探したり、友人をたどって転居先を教えてもらったりしました。

それと、2年3年と調査を続けるためには、やはり学生に調査に対する関心を持ってもらわなければなりません。それで、彼らとの個人的なコンタクトを絶やさないようにするため、クリスマスカードやバースデーカードをみんなに送りました。この分はエクストラの出費にな



事業助成の公募にあたって

「2つのプログラム・主旨と経緯」

岩本一恵

A. 国際学術研究集会助成

● 2年前から始めましたので今回で第3年度を迎えます。これまでの助成対象となった会議は合計17件で121人の発展途上国の方々がこの助成で来日されたことになります。今年度の募集対象は昭和54年12月1日から昭和55年11月30日までの間に開催される会議です。

●助成対象の要件としては、会議の目的が学術交流として十分意義があり必要性の高いものであることは勿論ですが、参加者数が比較的小規模で会期中十分に参加者間で対話ができることが肝要です。また、会議の企画・準備の体制が整っており、会議の内容が具体的に計画されている必要があります。他の財源から援助を得られにくい会議で私どものような民間財團がお手伝いするのにふさわしい会議であるかどうか、主催者・参加者が自ら参加費用の一部を負担する姿勢のある会議であるかどうか、等も検討されます。

●なお、応募いただいた後、全申請者に電話インタビューをさせていただいておりますのでご協力下さい。

❖ ❖ ❖

B. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

●助成対象となる主な要件は、翻訳が正確、適切であり日本文として読み易く、解説、訳註が読者に対して親切であることです。

(プログラムのこれまでの経緯と現況)

●プログラムの「誕生の因」 今から2年前の昭和52年4月に初めて東南アジア諸国に赴き、多くの現地の方々に非公式なインタビューをして助成ニーズを調べました時に、現地側の要望の一つが、現地の社会・文化をもっと日本人に知ってもらいたい、ということでした。日本の社会・文化についても勿論知りたいが、まずは日本側が双方向の交流の精神を実現してみて欲しいという感じのようでした。しかし、ニーズはよくわかっていて、「何を」「いかに」という難かしい関門を通らなければなりません。幾つかの案が作られましたが、フィージビリティ・スタディに踏み切るまでには至らず、案のまま寝かせて置いた形となりました。

●プログラムの「誕生の縁」 52年12月に一人の出版社社長が財團を訪ねて来られました。赤字覚悟で東南ア

ジア諸国の本を出版し続けて数年になる方でした。“アジアものは儲からない”と言われている通り、東南アジアの本を出版している出版社は数える程しかありません。そのため、出張や観光旅行で現地に行こうとする人々が勉強のために本を探してみても旅行ガイド以外にはほとんど日本語の本はありません。心と心をつなげてみようにも相手のことがわかる手立てが無いわけです。そこで「隣人をよく知ろう」プログラムの原案を作りました、「時」が熟しているかどうかを見ることになりました。その時までの2回に亘る東南アジアへの出張時に知り合った現地の人々の内約100人を選び出して、この案についての意見と日本へ紹介するとしたら自国のどの本を推薦するかを聞いてみました。その結果、非常な賛同が得られ、また本も数多く推薦されて来て後の良いたたき台となりました。一方日本の識者にも意見を伺い貴重な助言をいただきました。これらフィージビリティ・スタディの結果を案と共に理事会に提出しました。検討の結果、53年度から助成を開始することが決定されました。

●プログラムの「立ち上り」 4月に、東南アジア各国を専門とする日本人学者にお集まりいただき（日本側専門委員会）、東南アジア各国にアドバイザリー・グループを置くことのご相談をしました。早速現地に赴き、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヶ国に3人～6人の学者やジャーナリスト等からなるグループを組織し、自國の人の執筆になる本で日本への紹介が望ましい本のリストの作成を依頼しました。現地では非常に熱意を持って何回か深夜まで検討をされたそうです。日本側の専門委員会でも、同様の検討が行われ、双方のリストをつき合わせ最終検討を行って、応募用リストを作りました。10月から募集を始めましたが、日本の出版社からは予想以上の反応がありました。結果は1頁の通りです。

●「現時点における波及」 プログラムの進展と共に、東南アジア諸国で、日本の作品を各國語に翻訳し出版しよう、また、東南アジア諸国同志のプログラムも始めようという動きが出てきました。主にタイとインドネシアにこのような動きが出ています。技術的にも難点が少なくてプログラムなので、多くの皆様からのご助言とご支援をお願いしたいと思います。

❖ ❖
❖ ❖ ❖



活動報告

助成研究報告会

●第5回報告会

テーマ：「青少年の意識と行動——特にその社会的逸脱行動の実態とその対策」

日 時：昭和54年1月20日(土) 1:00～6:00P.M.

場 所：東京都港区六本木 国際文化会館

プログラム：

研究報告

1. 「都市化に伴う青年少の社会的逸脱行動の実態とその対策」

1-1. 中学・高校における逸脱行動の現状

早稲田大学文学部教授 相馬 一郎

1-2. 逸脱傾向の評価尺度について

早稲田大学文学部教授 本明 寛

2. 「自殺予防と危機介入に関する臨床的研究——社会的病理現象の対策に関する研究」

2-1. “いのちの電話”事業の主旨と概要

いのちの電話総主事 斎藤友紀雄

2-2. “いのちの電話”相談事例にみる青少年の自殺問題

筑波大学社会医学系助教授 稲村 博

討 論 「社会的対応の可能性」

司会 聖心女子大学文学部教授 島田 一男

大阪大学人間科学部助教授 麻生 誠

東京都立桜町高校教諭 今井 五郎

警視庁防犯部心理技師 岩佐 寿夫

明治学院大学社会学部教授 大橋 薫

最近の新聞紙上では、連日のように青少年の自殺や非行といった記事が報ぜられていますが、一般的な関心としては、事件のセンセーショナルな側面に注目するばかりで、問題の本質を深く追求する姿勢に欠けているうらみがあるようです。特に、この種のいわゆる社会的病理現象に対しては、現象それ自体の研究もさることながら、対策なし予防という観点から取り組むことが重要なではないでしょうか。

そのような考えからこの報告会では、青少年の社会的逸脱行動の対策を考えることをねらいといたしました。

本明チームの報告では、中学・高校の現場の先生方の協力のもとに行われました6000名に及ぶ青少年の実態調査の結果から、生徒の認知をもとにして逸脱傾向を予知しうるような逸脱傾向評定尺度が得られたことが報告されました。

稲村チームからは、「いのちの電話」の年間2万件千件に及ぶ相談事例の分析結果が報告されました。特に自殺問題に関して、電話相談の大きな可能性と重要性が指摘されました。

討論の部では、討論者それぞれの立場からの多面的な意見が出されました。また90名近く出席いただいた方々のうち多くは、警視庁の青少年犯罪関係の方や、高校の生徒指導関係の方など、現場で切実な問題をかかえておられる方々でしたので、質疑・討論も非常に熱のこもったものとなりました。

●第6回報告会

テーマ：「新しい教育システムを目指して——義務教育後を考える」

日 時：昭和54年3月20日(火) 1:20～6:00P.M.

場 所：東京都千代田区平河町 都道府県会館

プログラム：

研究報告

1. 「高校教育義務化の可能性に関する基礎的研究」

1-1. 義務化に対する支持状況と財政的インパクト

名古屋大学教育学部教授 潮木 守一

1-2. 義務化に伴う教育的インパクト

大阪大学人間科学部助教授 麻生 誠

2. 「中等後教育(post-secondary education)システムの機能と構造に関する比較研究——日本のモデルの開発」

2-1. 中等後教育のシステム化

広島大学・大学教育研究センター

助教授 喜多村和之

2-2. 中等後教育と学習社会

名古屋大学教育学部助教授 天野 郁夫

討 論 「新しい教育システム実現の可能性と



りましたね。

もう一つ、学生の自由という問題も考えなければなりません。つまり、本人がもうテストを受けたくないと言えばしようがないですからね。でも、会った学生はほとんどが結果に興味も持ち協力的でした。むしろ大学の方に非協力的な所もあって、3年目の調査のとき、ある大学ではほとんど回答が得られなくなってしまったことがありました。

——そうすると、2年目、3年目の調査でだんだんサンプル数が少くなっているわけですね。

〈小林〉 それはある程度はやむを得ません。けれども、2年目で、1年目の80%近く得ることができました。当初の予想では壹ぐらに減ってしまうのではないかと思っていたんですがね。3年目でも60%は追跡できましたから統計的に扱うには十分なサンプル数といえるでしょう。

●日本人の創造性はアメリカ人より低いか。

——この2月に4年目の調査のためアメリカに行かれることになっておりますね。最終的な結論はその結果が出てからということになると思いますが、とりあえず3年目までの調査からどういうことがわかりましたか。

〈小林〉 独創性という点では、アメリカ人の方が日本人より高かったですね。ただ、日本人の独創性というのは、

アメリカ人のがオリジナル・アイディアを出す独創性であるのに対して、オリジナル・アイディアにさらに新しい何かを加えたり、あるいはそこから別のアイディアを引き出したりするという形の独創性なんです。この点ではアメリカ人にまさっていました。これらの傾向は3年間続けて変わりませんでした。

また、創造性テストで高い得点を示したグループと、低い得点を示したグループとをわけて、それについて性格特性を比較してみたのですが、その結果、日米の高創造性群の間でちがいが見られました。つまり、アメリカの高創造性群は家庭での人間関係が良いのが特徴なんですが、日本の場合高創造性群では、親子間の断絶が多く、孤独に苦しんでいるケースが多いんですね。

逆に、日米の高創造性群で共通の特徴もわかりました。それは、いずれの国でも創造性の高い人たちは、究極的に、自己の実存的不安と対決しているということなんです。人間というのは誰でも何らかの形で実存的不安をいだいていますね。これが解決されないと次第に、神経症的不安に移行していくこともあるんですが、高創造性群では、この実存的不安と真正面からとり組み、克服していくこうと努力する姿勢が見られます。一方低創造性群では、この不安から逃避する傾向が見られます。このことが、創造性と性格との関係で特徴的なことだと思いますね。ただし、この間の関係をいわゆる因果関係としてとらえるのは無理があると思います。

創造性テストの一例(小林教授の使用したもの)



From the Torrance Tests of Creative Thinking,
copyright 1966, Personnel Press, Inc.,
Princeton, N.J., U.S.A. Reproduced by
permission of the publisher.

左の絵は言語式創造性テストのためのものです。これに、たとえば「…この絵についてわからないことをはっきりするためにできるだけたくさん質問を考え、それを書き出して下さい。……(3分以内)…」というような設問があります。

これに対し、「彼は一人か」とか「何を考えているのか」、「何故(面白い、変な)帽子をかぶっているか」などの質問では、独創性は0点と採点されます。つまり誰でも思いつくからなのです。「正常な精神を持っているか」、「この世のものか」、「帽子の上についているのは何か」などの質問なら1点。同じ「帽子」でも「何色か」という問い合わせなら2点。「どこの国で作られたものか」まで聞えば独創性は3点となります。こういう採点基準がリストになっています。リストにないような質問が出てきたらそれこそ独創性最高点です。



——最後に、先生のご研究の結果から、今後創造性を高めるような教育を考えるとしたら、どのようにしなければならないとお考えになりますか。

〈小林〉 教育というのは基本的には、教師と生徒、あるいは親と子といった人間関係を深めていく過程にはじめて成り立つものだと思います。この関係というのは、お互いに本音を出して何についても話し合える関係ですね。創造性はこういう対等の人間的対話の中で育つといえます。

今の教育は、大人の考えを子供に押しつけることに重点がおかれていています。これでは創造性は伸びません。創造性は対話による思考、人間同士の触れ合いによる人間的な思考によって伸びるんじゃないでしょうか。

大学生の3年間にわたる変化の過程をみても、米国人の場合は独創性が伸びているのに反して、日本人は伸びるよりも低下の傾向を示しています。簡単に理由を指摘することはできませんが、根本的な性格形成の段階で差があるように思われますね。たとえば、今言った親子の対話が関係していると思います。また、学校では教師と生徒との対話が重要でしょうね。教育のシステムよりも人間同士の真実の対話があるなしで、性格の形成のみならず創造性の発達にも大きい影響があるのではないかと思うんです。これは改善できる点ではないでしょうか？

——今日はどうもありがとうございました。アメリカでの4年目の調査、大変期待しております。(文責 久須美 雅昭)

「ジャワのガムラン——ジョクジャカルタの音のパティック」

文化庁芸術祭レコード部門で優秀賞に谷村晃教授を団長とする大阪大学民族音楽調査団は、トヨタ財団の研究助成を得て、昭和52年夏、約1ヶ月にわたって中部ジャワの民族音楽について調査をしてきましたが、その成果の一部が昨年秋LP4枚組のアルバムとして発行され、昭和53年度文化庁芸術祭のレコード部門で優秀賞に選ばされました。

盲目の芸人のシター(琴)の弾き語り、街角でのスリン(笛)の響き、若者達の集うパーティーでの賑やかな歌声など、まず第一部では生活の一コマとしての音楽が臨場感をもって紹介されます。第二部では伝統的な楽器を用いた前衛音楽の試みや伝統音楽をとり入れた教会のミサなど、新しい展開の姿が紹介されます。第三部では

中部ジャワに伝わるガムラン音楽の演奏法をさまざまな角度から分析し、複雑な楽器構成や奏法、音楽としての特徴を素人にも分り易く解説してくれます。

古都ジャカルタの音の世界を見事に切り取ったこのアルバムは、添付された解説書も大変行き届いており、民族音楽についての新しい認識をもたらしてくれると共に、音楽を通しての異文化の理解にも大きく寄与するのではないかと思われます。

(監修：谷村晃・馬渕卯三郎、構成：山口修、制作：日本フォノグラム株式会社、レコード番号PH-8527~30、定価10000円。なお、このもととなった助成研究の題目は「異文化接触に伴う音楽様式の変遷——インドネシアの都市・村落による事例研究」(代表者 谷村晃)であり、昨年3月開催の当財団第3回助成研究報告会にて、この中間的な研究報告がなされております。)



「シトゥランのシター弾きうたい」
『ジャワのガムラン』解説書グラビアより

編集後記

►このところ相続いで庭野平和財団、サントリー文化財団が設立されました。それぞれに特徴のある民間財団で今後の活動が期待されます。この他にもいくつかの財団設立の動きがあるようです。資金援助の多様なパイプが併存する社会、そういう社会に日本も少しづつ近づいてきているのではないでしょうか。

►「トヨタ財団レポート」もどうにか第5号。関係諸機関や送付希望登録者に無料配付しております。送付ご希望の方で未登録の方はいつでもお申込み下さい。また当財団へのご意見等どしどしお寄せください。

トヨタ財団レポート No.5 THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

発行日 1979年3月30日

発行所 財団法人 トヨタ財団

(編集担当 山岡 義典)